

平成 29 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



神石高原町

目次

1. 平成 29 年度 神石高原町財務 4 表について	1
①財務 4 表の公表について	1
②作成モデル	1
③財務 4 表の作成範囲及び作成基準について	2
④財務 4 表の相互関係	3
2. 財務 4 表について	4
①貸借対照表	4
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	10
3.財務分析について	12
①資産の状況	13
②資産と負債の比率	17
③行政コストの状況	19
④負担の状況	20
⑤受益者負担の状況	22
4.連結範囲ごとにおける財務四表について	23
①資産・負債の状況	23
②行政コストの状況	24
③純資産変動の状況	25
④資金収支の状況	26
5.勘定科目解説	27

1. 平成 29 年度 神石高原町財務 4 表について

① 財務 4 表の公表について

平成 26 年 5 月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1 年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に把握し、補完します。

本書は、平成 29 年度決算に基づく一般会計等、全体会計ベースの財務 4 表の数値を用いて本町の財務状況を分析したものです。

② 作成モデル

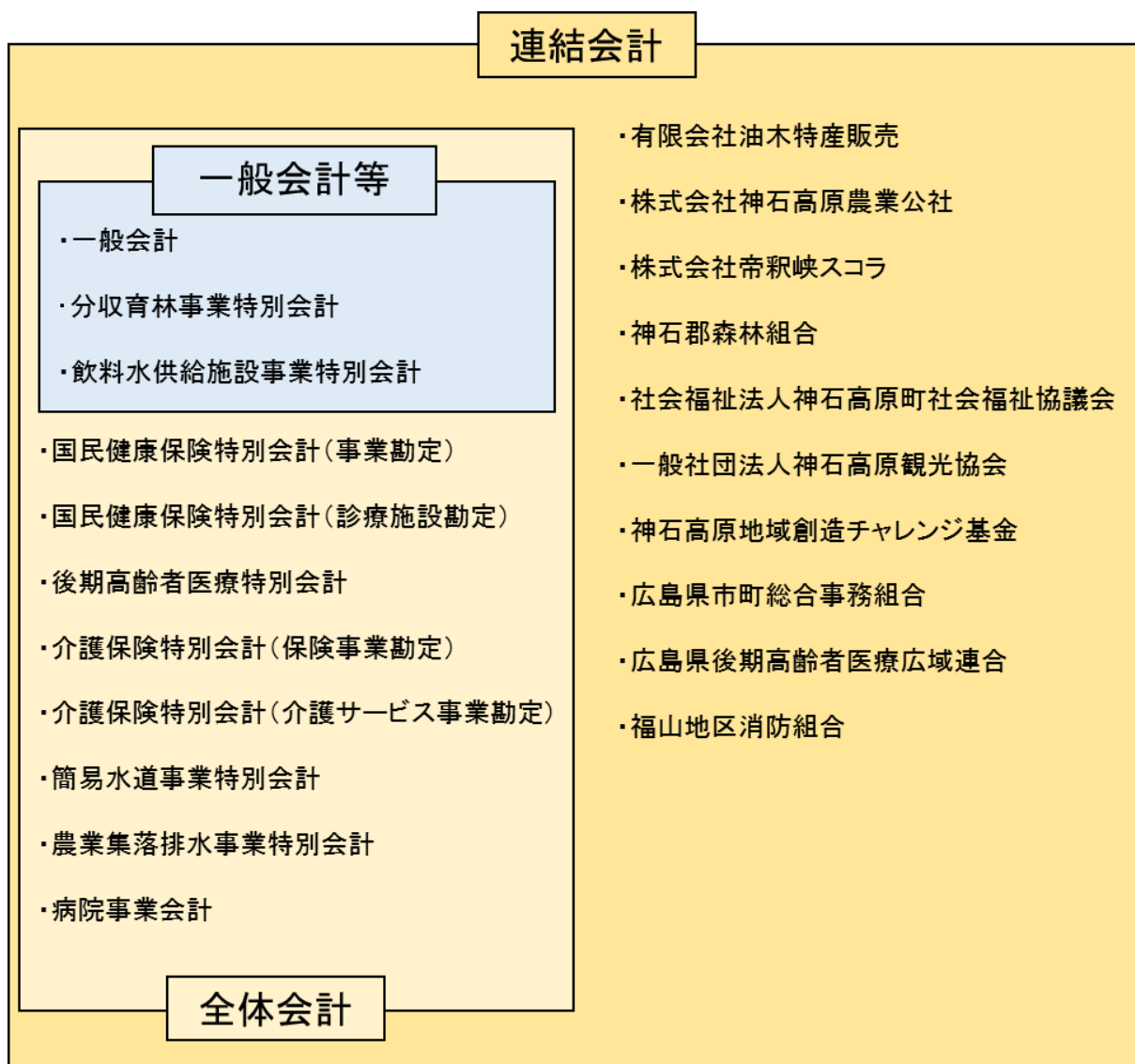
「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成 27 年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成 28 年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 29 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

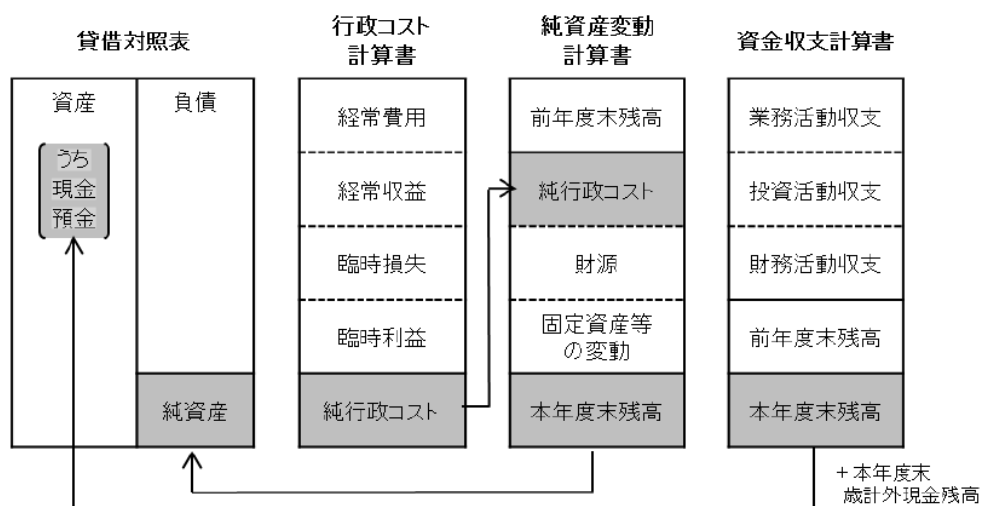
○作成基準

作成基準日については平成 30 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

④ 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

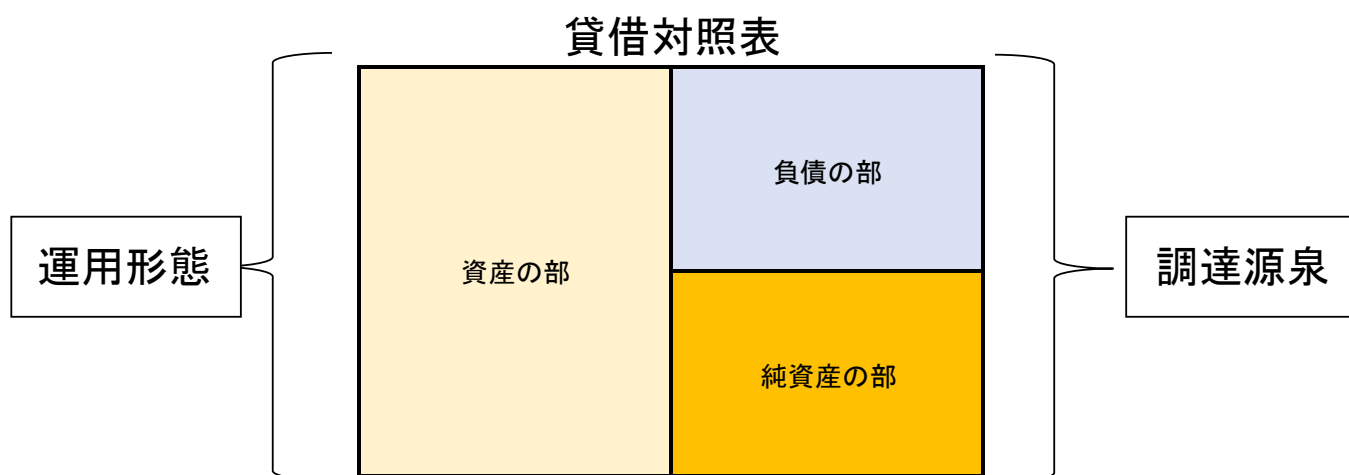
貸借対照表とは年度末時点で本町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は資本の調達源泉を表すものとなります。

本町においては平成 29 年度時点で資産額が 543 億円、負債額が 140 億円あり、資産のうち 25.8%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 402 億円あり、資産のうち 74.2%が現役世代の負担で形成されております。



○平成 29 年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,061,161	固定負債	11,702,854
有形固定資産	42,255,871	地方債	10,834,368
事業用資産	14,733,898	長期未払金	-
土地	1,933,953	退職手当引当金	841,161
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	26,819,920	その他	27,325
建物減価償却累計額	-16,319,150	流動負債	2,312,546
工作物	2,770,675	1年内償還予定地方債	2,151,968
工作物減価償却累計額	-1,771,336	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,653
航空機	-	預り金	57,111
航空機減価償却累計額	-	その他	10,814
その他	-	負債合計	14,015,399
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,624	固定資産等形成分	53,931,578
インフラ資産	27,245,783	余剰分(不足分)	-13,686,718
土地	41,225		
建物	1,227,250		
建物減価償却累計額	-850,520		
工作物	82,351,603		
工作物減価償却累計額	-55,538,427		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,652		
物品	1,182,566		
物品減価償却累計額	-906,377		
無形固定資産	10,031		
ソフトウェア	10,031		
その他	-		
投資その他の資産	5,795,259		
投資及び出資金	71,409		
有価証券	32,800		
出資金	38,609		
その他	-		
投資損失引当金	-4,304		
長期延滞債権	4,831		
長期貸付金	92,852		
基金	5,631,132		
減債基金	-		
その他	5,631,132		
その他	-		
徴収不能引当金	-662		
流動資産	6,199,099		
現金預金	326,357		
未収金	2,734		
短期貸付金	-		
基金	5,870,418		
財政調整基金	4,944,897		
減債基金	925,521		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-410	純資産合計	40,244,860
資産合計	54,260,259	負債及び純資産合計	54,260,259

②行政コスト計算書

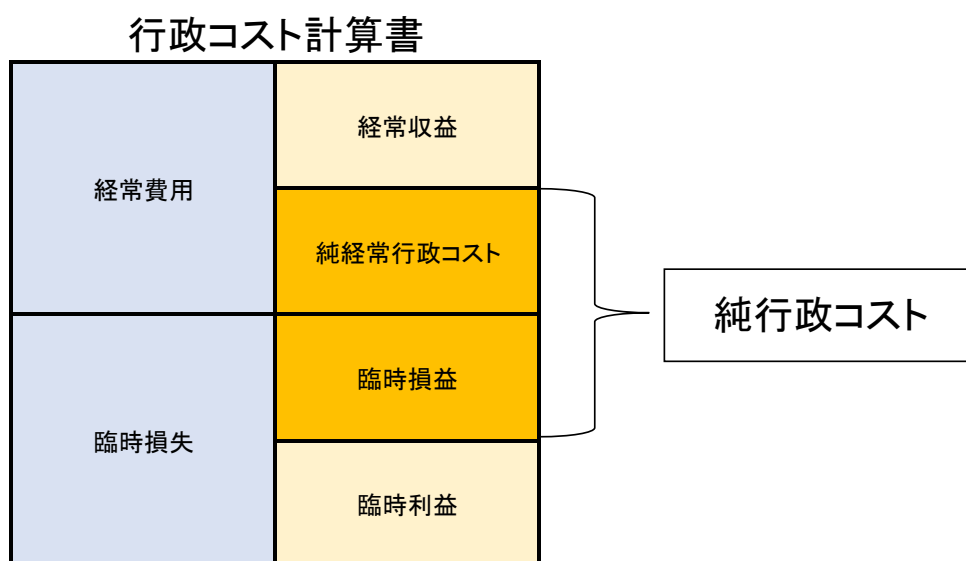
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。資産の除売却損益や災害復旧事業費などが該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本町においては平成 29 年度の純経常行政コストが 91.2 億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが 91.2 億円かかることを表しております。資産の解体費用や除売却などの臨時的な経費を含んだ臨時損失額が 77 百万円、資産の売却収入などの臨時的な収益を含んだ臨時利益額が 10 百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 91.8 億円となっております。



○平成 29 年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,563,630
業務費用	5,692,931
人件費	1,360,402
職員給与費	1,165,925
賞与等引当金繰入額	92,653
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,824
物件費等	4,190,851
物件費	1,586,808
維持補修費	417,162
減価償却費	2,186,881
その他	-
その他の業務費用	141,678
支払利息	90,653
徴収不能引当金繰入額	789
その他	50,237
移転費用	3,870,699
補助金等	2,312,769
社会保障給付	566,626
他会計への繰出金	987,841
その他	3,462
経常収益	447,856
使用料及び手数料	166,118
その他	281,738
純経常行政コスト	9,115,774
臨時損失	76,789
災害復旧事業費	54,274
資産除売却損	19,031
投資損失引当金繰入額	3,483
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,262
資産売却益	10,262
その他	-
純行政コスト	9,182,301

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税金等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が原則逆になります。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」などに分類されます。

「有形固定資産等の増加」・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」・・・新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表示します。

「資産評価差額」・・・その他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

本町においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成 29 年度の本年度差額が△6.9 億円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賄いきれなかったことを表しております。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産変動額が△7.4 億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成 29 年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	40,981,822	54,690,230	-13,708,408	
純行政コスト(△)	-9,182,301		-9,182,301	
財源	8,493,858		8,493,858	
税収等	7,320,039		7,320,039	
国県等補助金	1,173,819		1,173,819	
本年度差額	-688,443		-688,443	
固定資産等の変動(内部変動)		-710,132	710,132	
有形固定資産等の増加		1,213,044	-1,213,044	
有形固定資産等の減少		-2,200,382	2,200,382	
貸付金・基金等の増加		934,675	-934,675	
貸付金・基金等の減少		-657,469	657,469	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-48,519	-48,519		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-736,962	-758,651	21,690	
本年度末純資産残高	40,244,860	53,931,578	-13,686,718	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

「業務活動収支」・・・税金や補助金収入、使用料、手数料などの収入、人件費や需要費、補助金、扶助費などの支出で投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」・・・固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」・・・地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本町においては平成29年度の業務活動収支が12.4億円、投資活動収支が△12.2億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄っていることを表しております。また財務活動収支は△2.0億円であり、借金である地方債等の額が減少していることを表しております。

資金収支計算書	
業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	

○平成 29 年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,379,467
業務費用支出	3,508,769
人件費支出	1,356,878
物件費等支出	2,013,981
支払利息支出	90,653
その他の支出	47,257
移転費用支出	3,870,699
補助金等支出	2,312,769
社会保障給付支出	566,626
他会計への繰出支出	987,841
その他の支出	3,462
業務収入	8,674,688
税収等収入	7,319,080
国県等補助金収入	1,005,788
使用料及び手数料収入	165,962
その他の収入	183,857
臨時支出	54,274
災害復旧事業費支出	54,274
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,240,946
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,041,358
公共施設等整備費支出	1,184,033
基金積立金支出	810,225
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	44,100
その他の支出	-
投資活動収入	822,216
国県等補助金収入	168,031
基金取崩収入	639,954
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	14,166
その他の収入	-
投資活動収支	-1,219,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,386,908
地方債償還支出	1,375,461
その他の支出	11,448
財務活動収入	1,367,000
地方債発行収入	1,367,000
その他の収入	-
財務活動収支	-19,908
本年度資金収支額	1,896
前年度末資金残高	267,350
本年度末資金残高	269,246
前年度末歳計外現金残高	80,575
本年度歳計外現金増減額	-23,463
本年度末歳計外現金残高	57,111
本年度末現金預金残高	326,357

3. 財務分析について

作成した財務書類を基に算出した財務指標より類似団体比較及び経年比較を行います。各指標の数値は、一般社団法人地方公会計研究センター調査の「平成28年度公会計財務書類分析」によります。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債 の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コスト の状況	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担 の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	・受益者負担比率

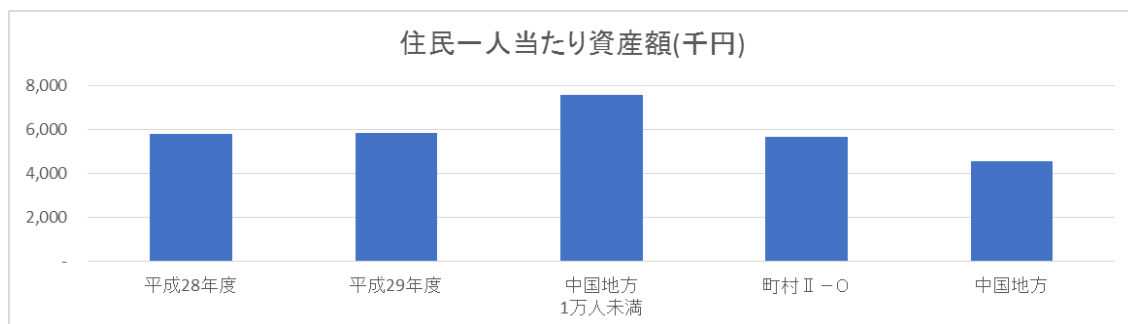
①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額

計算式

資産合計÷住民基本台帳人口

	神石高原町		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ-0	中国地方
資産合計(千円)	55,040,361	54,260,259			
人口(人)	9,442	9,263			
当該値	5,829	5,858	7,615	5,679	4,585



町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

本町は平成28年度時点で5,829千円となっており、人口1万人未満規模の団体平均と比べ1,786千円少なく、町村Ⅱ-0と比べ150千円多いことがわかります。平成29年度においては、平成28年度と比べ29千円多くなっています。これは、分子の資産合計がインフラ資産の工作物減価償却累計額の増加やその他基金の取崩などの影響で、昨年度と比較して1.4%減少していますが、その一方で、分母となる人口が昨年度より1.9%減少しており、資産の減少割合以上に人口の減少割合が大きいことが要因と考えられます。

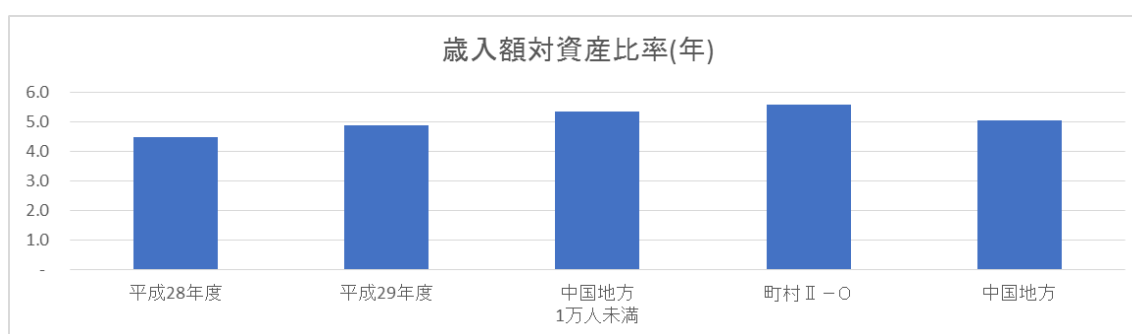
一般的に資産保有量が多い場合、住民へのサービスは十分に行われていると言えますが、施設の修繕や更新等にコストがかかり、結果として財政状態を圧迫する要因となりえます。本町においては、類似団体と比較して住民一人当たり資産額が多くはないですが、今後は中長期的な人口減少のペースを予測し、人口規模にあった適切な資産保有量を維持する必要があります。

2.歳入額対資産比率

計算式

資産合計÷歳入総額

	神石高原町		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ-0	中国地方
資産合計(千円)	55,040,361	54,260,259			
歳入総額(千円)	12,307,290	11,131,254			
当該値	4.5	4.9	5.4	5.6	5.0



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

本町は平成28年度時点で4.5年となっており、人口1万人未満規模の団体平均と比べ0.9年低くなっており、町村Ⅱ-0と比べ1.1年低くなっています。平成29年度では、前年度と比べ0.4年高くなっております。これはインフラ資産の工作物に対する減価償却累計額が増加したことによる資産の減少に加え、基金の取崩収入の減少による歳入総額の減少が原因だと考えられます。

住民人口の減少に伴い普通交付税の減額等が見込まれるため、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、保有していく資産の判断を行い、歳入規模にあった資産規模を維持していく必要があります。

3.有形固定資産減価償却率

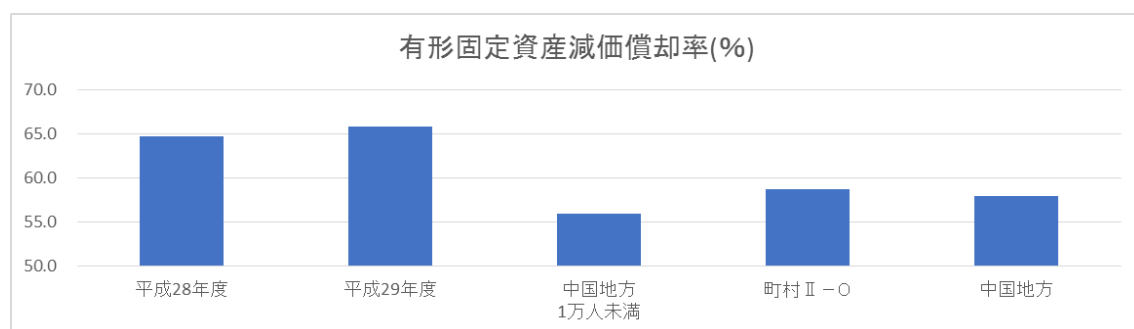
計算式

減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額)

※土地等の非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

	神石高原町		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ－0	中国地方
減価償却累計額(千円)	72,479,233	74,479,433			
有形固定資産(千円) ※1	111,955,893	113,169,447			
当該値	64.7	65.8	55.9	58.7	58.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

本町は平成28年度時点で64.7%となっており、人口1万人未満規模の団体平均と比べ、8.8%高く、町村Ⅱ-0と比べ、6.0%高くなっております。他団体と比較して数値が大きくなっており、施設の老朽化が進んでいることから公共施設の適切管理を行う必要があります。平成29年度有形固定資産減価償却率は前年より1.1%高くなっております、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

今後は、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、対策が求められます。

・科目別有形固定資産減価償却率

(単位：千円)

区分	補助科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産	建物	23,848,920	13,621,552	57.1%
事業用資産	建物付属設備	2,970,999	2,697,598	90.8%
事業用資産	工作物	2,770,675	1,771,336	63.9%
インフラ資産	公園（公共建物）	1,134,811	795,897	70.1%
インフラ資産	飲料水供給施設（公共建物）	83,315	45,499	54.6%
インフラ資産	その他（公共建物）	9,124	9,124	99.9%
インフラ資産	橋梁（公共工作物）	3,772,789	2,384,221	63.2%
インフラ資産	道路（公共工作物）	62,970,066	43,779,842	69.5%
インフラ資産	公園（公共工作物）	437,450	356,486	81.5%
インフラ資産	防火水槽（公共工作物）	1,680,662	1,507,429	89.7%
インフラ資産	飲料水供給施設（公共工作物）	1,358,876	752,003	55.3%
インフラ資産	トンネル（公共工作物）	33,836	29,954	88.5%
インフラ資産	農道（公共工作物）	7,627,209	3,453,347	45.3%
インフラ資産	林道（公共工作物）	1,768,655	824,997	46.6%
インフラ資産	その他（公共工作物）	2,702,060	2,450,147	90.7%
合計		113,169,447	74,479,433	65.8%

固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出した場合、事業用資産の建物附属設備、インフラ資産のその他の公共建物・公共工作物について、有形固定資産減価償却率が90%を超えており、老朽化が進んでいることが分かります。また、それ以外の資産、特にインフラ資産の工作物について、老朽化が進んでいる資産が多いことが読み取れます。老朽化が進んでいる資産については、資産の種類ごとに維持・更新の計画を作成し、その計画に則り「維持補修・取替・撤去」の判断をすることで、多くの人々が使う「安全安心」の公共物を整備していく必要があります。

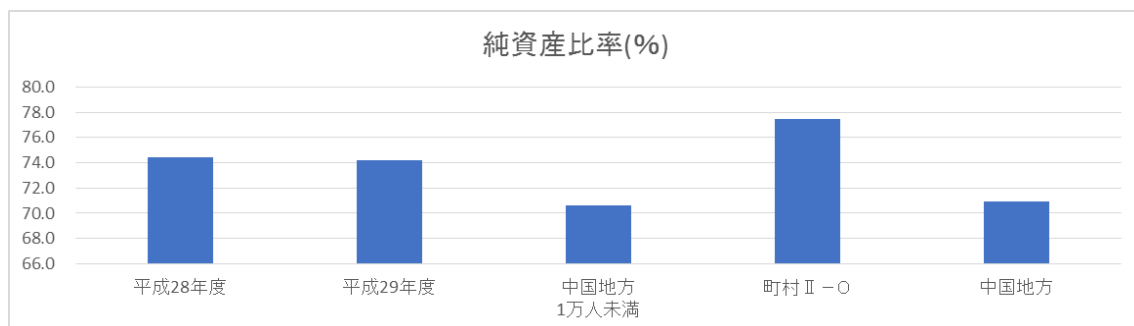
②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率

計算式

純資産合計÷資産合計

	神石高原町		類似団体比較 (H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ－〇	中国地方
純資産(千円)	40,981,822	40,244,860			
資産合計(千円)	55,040,361	54,260,259			
当該値	74.5	74.2	70.6	77.5	70.9



町が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本町は平成28年度時点で74.5%となっており、人口1万人未満規模の団体平均と比べ3.9%高く、また、町村Ⅱ－〇と比べ3.0%低くなっております。平成29年度は前年に比べ0.3%低くなっております。

今後は、資産の老朽化が進めば比率は益々低下していくこととなりますので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

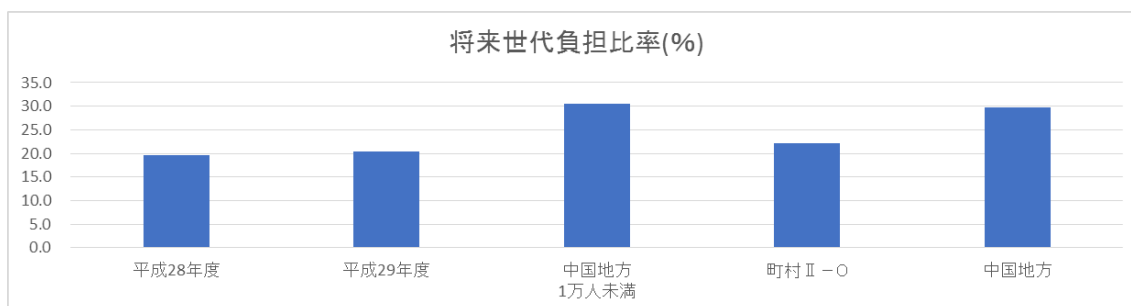
2.将来世代負担比率

計算式

地方債合計÷有形・無形固定資産合計

	神石高原町		類似団体比較 (H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ－0	中国地方
地方債残高(千円) ※1	8,532,444	8,586,764			
有形・無形固定資産合計(千円)	43,301,759	42,265,902			
当該値	19.7	20.3	30.5	22.2	29.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



町が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。

本町は、平成28年度の社会資本等形成の世代間負担比率は19.7%であり、人口1万人未満規模の団体と比べ10.8%低い水準であり、町村Ⅱ-0の平均と比べ2.5%低い水準となっております。これは有形固定資産の取得を現役世代が担っている割合が高く、将来世代への負担は少なくなっております。平成29年度においては、保育所施設整備事業や庁舎建設事業、182ステーション遊具整備事業等に係る地方債の発行により0.6%増加しています。

類似団体より将来世代負担比率は低くなっていますが、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の修繕や更新の際には、自己財源を財源とすることで将来世代の負担の増加を抑える必要があります。

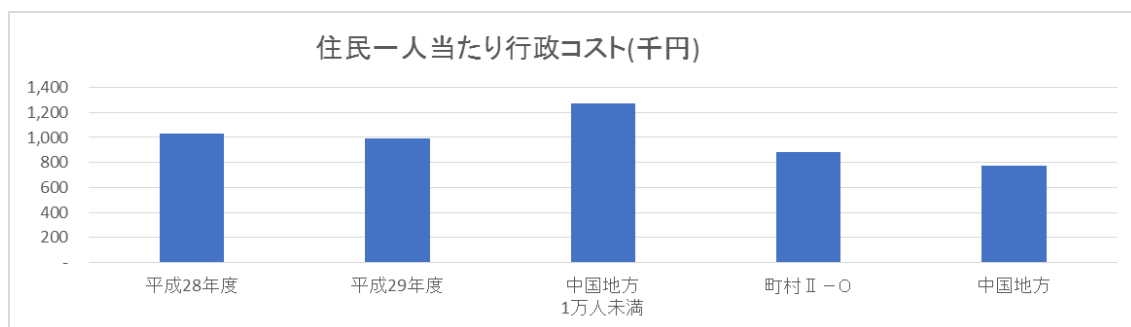
③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト

計算式

純行政コスト÷住民基本台帳人口

	神石高原町		類似団体比較 (H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ-0	中国地方
純行政コスト(千円)	9,707,069	9,182,301			
人口(人)	9,442	9,263			
当該値	1,028	991	1,272	883	776



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

本町は、平成28年度時点で1,028千円となっており、人口1万人未満規模の団体平均と比べ244千円低くなっており、町村Ⅱ-0と比べ145千円高くなっております。平成29年度では、37千円低くなっております。行政コストにおいては、今年度に、航空写真撮影及び画像データ作成業務完了による業務費用の物件費、旧中学校校舎解体事業の減による臨時損失の資産除売却損が大きく減少していることが主に影響しています。

公共施設等の適正管理に努め、減価償却費や維持補修費などの施設にかかる費用について見直していく必要があります。

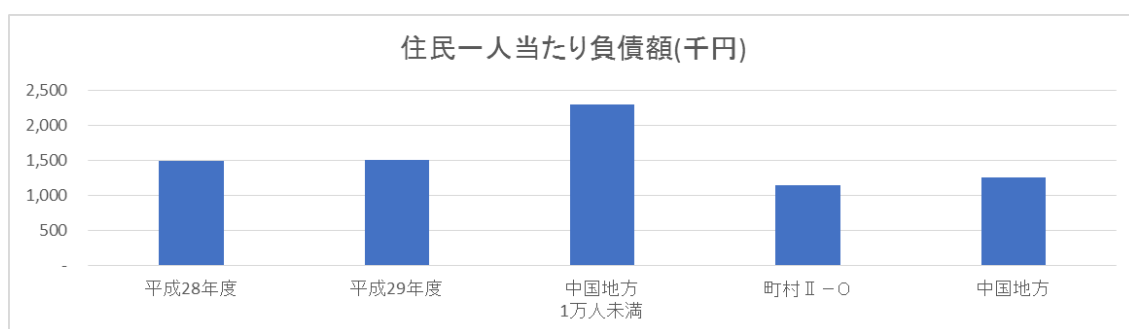
④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額

計算式

負債合計÷住民基本台帳人口

	神石高原町		類似団体比較 (H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ－〇	中国地方
負債合計(千円)	14,058,540	14,015,399			
人口(人)	9,442	9,263			
当該値	1,489	1,513	2,305	1,146	1,259



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。この指標も規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。

本町は、平成28年度時点で1,489千円となっており、人口1万人未満規模の団体平均と比べると低くなっておりますが、町村Ⅱ-0と比較すると高くなっております。平成29年度では、負債は前年度と比べ減少していますが、人口についても減少しているため、一人当たりの負債額は24千円増加しています。

大幅な人口増加が困難な現在の状況では、魅力的なまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民に合意形成を得る必要があると考えます。

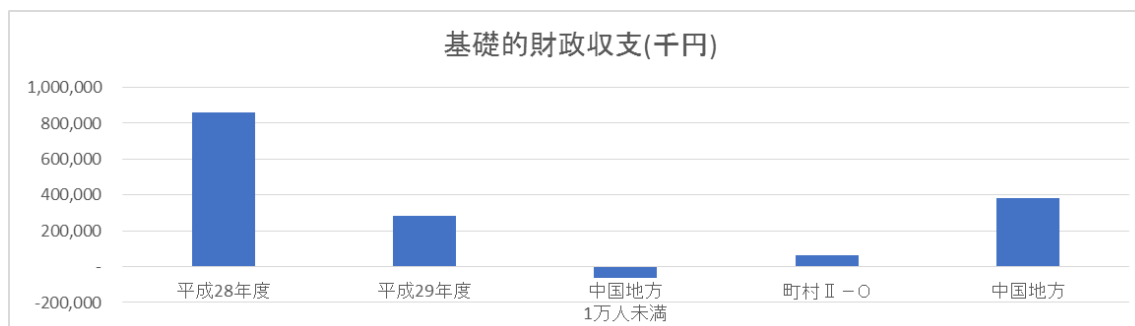
2.基礎的財政収支

計算式

業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)

	神石高原町		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ－〇	中国地方
業務活動収支(千円) ※1	1,380,577	1,331,599			
投資活動収支(千円) ※2	-522,020	-1,048,871			
当該値	858,557	282,728	-63,208	65,466	384,214

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算されます。

本町は平成 28 年度時点で 858,557 千円となっており、人口 1 万人未満規模の団体平均や町村Ⅱ-0 と比べ高い数字となっています。平成 29 年度は、庁舎建設事業や保育所施設整備事業等の公共施設等整備費支出の増加などによって、前年度と比べ大幅に減少しましたが、人口 1 万人未満規模の団体平均や町村Ⅱ-0 と比較すると高い数字であるといえます。

本町は、業務活動収支が黒字であり、投資活動収支、財務活動収支が赤字であることから、税金等の収入で支出を補うことができおり、地方債の償還もできていることが分かります。

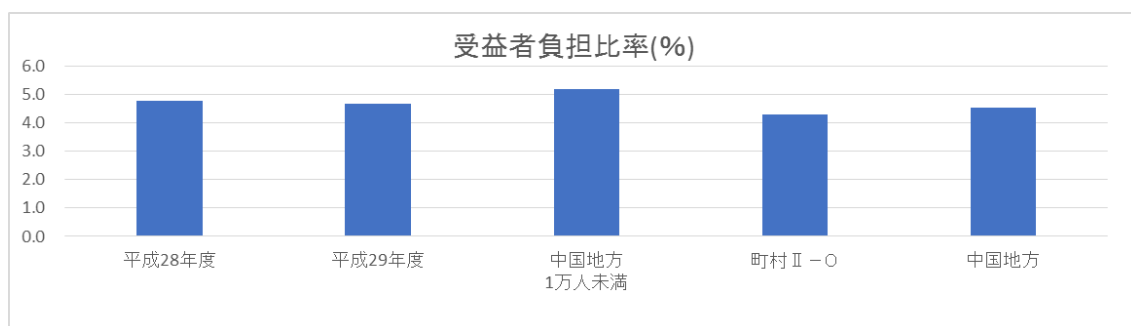
しかし、今後、業務活動収支においては税金等収入の減による黒字減、投資活動収支においては公共施設等整備費支出の増による赤字増により基礎的財政収支が赤字となり、財務活動収支における地方債発行収入の増が見込まれることから、それぞれの収支において、財源に見合った費用としていく必要があります。

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率

計算式
 経常収益÷経常費用

	神石高原町		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ-0	中国地方
経常収益(千円)	462,753	447,856			
経常費用(千円)	9,670,990	9,563,630			
当該値	4.8	4.7	5.2	4.3	4.5



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本町は平成 28 年度時点で 4.8%となっており、人口 1 万人未満規模の団体と比べ 0.4%低く、町村Ⅱ-0 と比べ 0.5%高くなっております。平成 29 年度においては経常収益が 14,897 千円減少しておりますが、施設利用料が含まれる使用料及び手数料について、地区公民館管理の協働支援センターの指定管理制度への移行による社会教育施設利用料の減等により 5,253 千円の減少、その他(経常収益)についても消防団員退団報償金や自治宝くじ助成事業費補助金の減等により 9,644 千円減少しております。

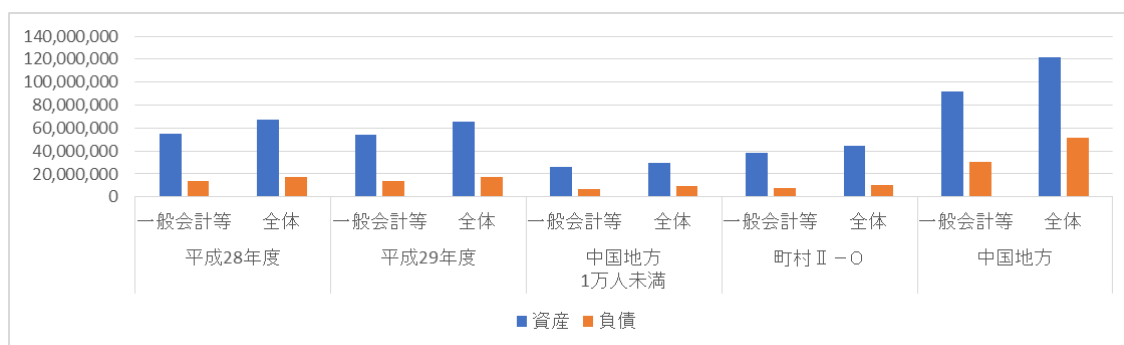
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく必要があると考えます。

4.連結範囲ごとにおける財務四表について

①資産・負債の状況

(単位：千円)

		神石高原町		類似団体比較 (H28)		
		平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ－〇	中国地方
一般会計等	資産	55,040,361	54,260,259	26,462,436	38,669,577	92,136,256
	負債	14,058,540	14,015,399	7,237,388	7,735,462	30,472,808
全体	資産	66,937,855	65,959,880	29,954,102	44,337,646	121,468,922
	負債	17,091,767	16,966,940	9,366,104	10,547,543	51,805,938



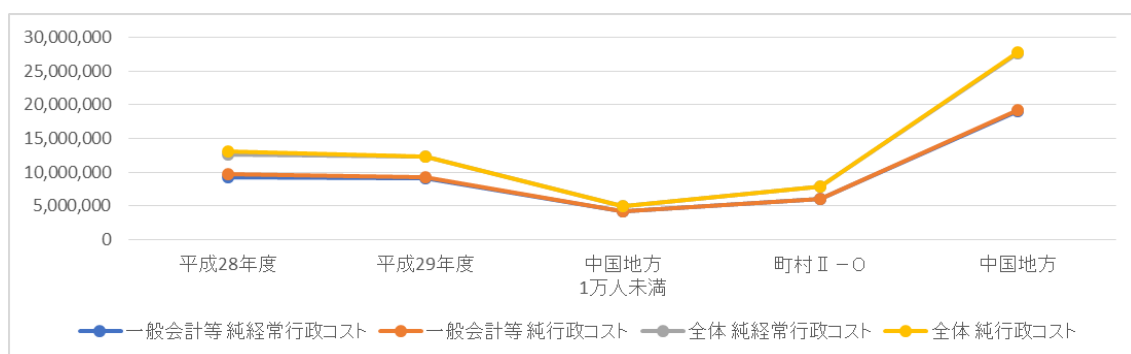
一般会計等において、資産は前年に比べ、780,102 千円減少しています。財政調整基金への積立などによって、資産が増加した一方で、インフラ資産の工作物において、取得価額より減価償却累計額の増加額が多かったことが考えられます。また負債についても 43,141 千円減少しておりますが、一番大きな要因は退職手当引当金取崩によるものです。

全体会計においても、資産は前年度に比べ 977,975 千円減少しております。これは資産が増加した一方で、インフラ資産の工作物において、取得価額より減価償却累計額の増加額が多かったことが主な要因となっています。また、負債については 124,827 千円減少しておりますが、地方債残高の減少が主な要因となっています。

②行政コストの状況

(単位：千円)

		神石高原町		類似団体比較 (H28)		
		平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ－〇	中国地方
一般会計等	純経常行政コスト	9,208,237	9,115,774	4,108,662	5,988,247	18,981,337
	純行政コスト	9,707,069	9,182,301	4,168,647	6,068,464	19,190,593
全体	純経常行政コスト	12,596,580	12,296,321	4,949,708	7,809,606	27,627,000
	純行政コスト	13,095,412	12,362,348	5,011,046	7,894,788	27,782,060



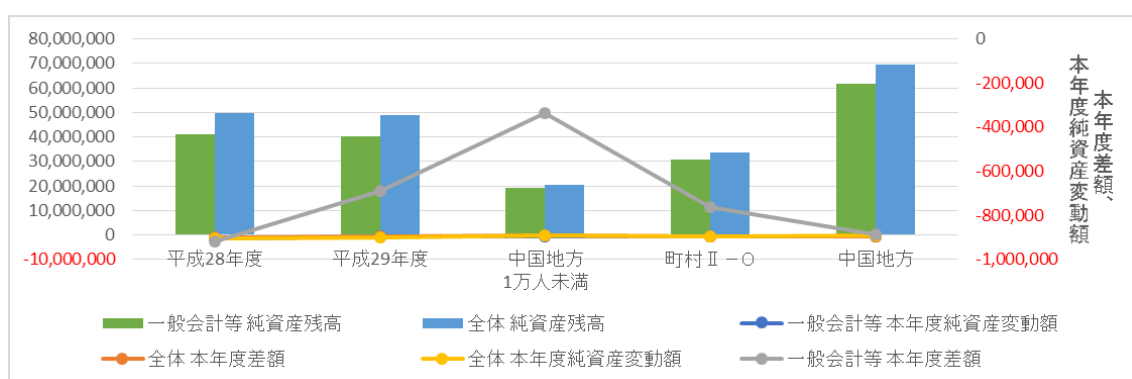
一般会計等において、今年度の純経常行政コストは昨年度と比較して 92,463 千円減少しており、航空写真撮影及び画像データ作成業務完了による物件費が減少していることが主な要因となっています。また、純行政コストについては、524,768 千円減少しており、要因としては旧中学校校舎解体事業の減による資産除売却損の減少があげられます。

全体会計の純経常行政コストにおいては、昨年度と比較して 300,259 千円減少しており、物件費・補助金等の減少が要因であると考えられます。今後はより一層、全体会計にも目を向け、業務費用における支出を抑える、または経常収益をあげるといった対策が求められます。

③純資産変動の状況

(単位：千円)

		神石高原町		類似団体比較 (H28)		
		平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ－〇	中国地方
一般会計等	本年度差額	-919,857	-688,443	-334,865	-763,548	-885,974
	本年度純資産変動額	-1,238,641	-736,962	-395,489	-660,500	-716,982
	純資産残高	40,981,822	40,244,860	19,225,047	30,934,115	61,663,448
全体	本年度差額	-1,102,359	-781,230	-299,708	-788,678	-558,421
	本年度純資産変動額	-1,593,133	-853,148	-311,025	-672,486	-73,021
	純資産残高	49,846,088	48,992,940	20,587,999	33,790,104	69,662,984



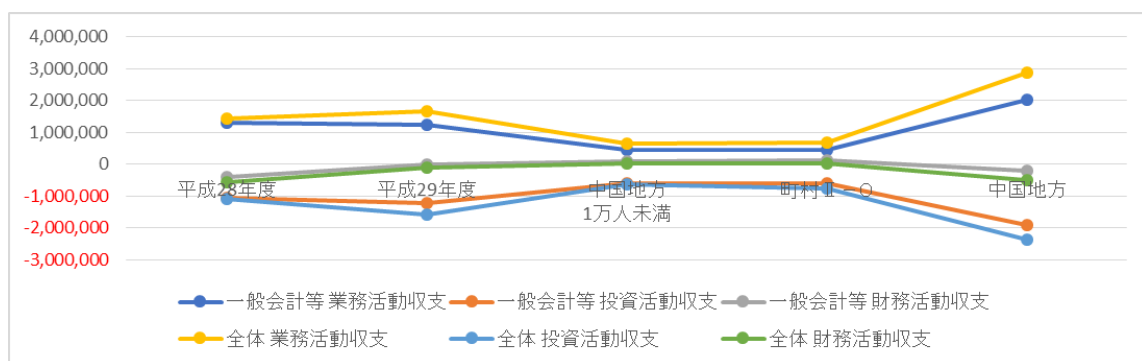
一般会計等において、本年度差額は△688,443 千円となり、財源でコストが賄いきれなかったことを表しています。また、本年度純資産変動額は△736,962 千円であり、純資産残高を取り崩して賄っていることがわかります。純行政コストは減少していますが、国庫支出金や県支出金、地方交付税といった税収等の財源が前年度より293,353 千円減少しているのが大きく影響していると考えられます。今後も地方交付税の減少が見込まれることから、行政運営経費の見直しを行い、財源に見合った費用としていく取り組みが必要です。

全体会計においても、一般会計等と同様に本年度差額、本年度資産変動額がそれぞれマイナスになっており、財源でコストを賄うことができず、純資産残高を取り崩して賄っていることがわかります。

④資金収支の状況

(単位：千円)

		神石高原町		類似団体比較 (H28)		
		平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人未満	町村Ⅱ－〇	中国地方
一般会計等	業務活動収支	1,297,840	1,240,946	467,848	438,690	2,021,184
	投資活動収支	-1,044,893	-1,219,142	-580,726	-607,589	-1,893,044
	財務活動収支	-384,839	-19,908	99,676	109,079	-190,281
全体	業務活動収支	1,421,554	1,654,675	644,488	683,670	2,893,828
	投資活動収支	-1,074,861	-1,580,119	-621,643	-763,256	-2,382,204
	財務活動収支	-563,245	-112,362	11,157	28,700	-502,825



一般会計等において、業務活動収支は前年に比べて 56,894 千円減少しています。税収等収入が昨年度と比べ 120,015 千円減少したことが主な要因であると考えられます。投資活動収支は 174,249 千円減少しており、庁舎建設事業や保育所施設整備事業等の公共施設等整備費支出の増加額 413,343 千円が大きな要因であるといえます。財務活動収支は前年に比べて 364,931 千円増加しており、保育所施設整備事業や庁舎建設事業、182ステーション遊具整備事業等に係る地方債の発行により、地方債等発行収入が増加したことが大きな要因となっています。全体的な資金収支は前年度マイナスでしたが、今年度はプラスとなっているため、前年度より資金残高は 1,896 千円増加しています。

全体会計においては業務活動収支が 233,121 千円増加しており、移転費用支出の補助金等支出が減少していることが要因となっています。投資活動収支では、簡易水道事業特別会計における油木地区・安田上地区簡易水道施設整備事業の実施等による公共施設等整備費支出が 749,403 千円の増加しており、全体では 505,258 千円減少しています。財務活動収支では、地方債発行収入が 363,800 千円増加し、全体では 450,883 千円増加しています。本年度資金収支額については、昨年度は△216,552 千円、今年度は△37,807 千円であり、収支額がどちらもマイナスとなっています。

5.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとは見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」